

令和 2 年度

# 予算概要

スポーツ振興費（当初予算）抜粋

市民局

# I 令和2年度 市民局予算案について

## 予算規模

2年度の市民局予算は516億6,227万円、対前年度比66億9,756万円、14.9%の増と  
なっています。

区分	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計	516億6,227万円	449億6,471万円	66億9,756万円（14.9%増）

※1万円未満は切り捨てとしているため、差引等が一致しない場合があります。

## 予算編成の考え方

2年度の市民局予算は、厳しい財政状況の中、市政運営の基本的な考え方を踏まえ、  
局運営方針の基本目標「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」を実現  
するため、以下の5つの柱を意識しながら予算編成を行いました。

- 1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち
- 2 スポーツで育む地域と暮らし
- 3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実
- 4 人権を尊重した市政運営
- 5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

2年度予算では、大会開催年度にあたる東京2020オリンピック・パラリンピック競技  
大会に向けて、本市開催競技の運営支援や都市ボランティアの配置・運営のほか、大会に  
向けた市民の機運醸成や事前キャンプの受入れ等に取り組みます。

また、港南公会堂、港南土木事務所の再整備を進め、3年春の開所を目指します。

## (1) 地域スポーツ活動の支援

3,573万円（前年度3,437万円） P. 19

年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを推進するとともに、スポーツ推進委員や地域スポーツ関係団体等と連携し、地域スポーツの振興に努めます。

また、障害者と健常者がともに楽しめるインクルーシブスポーツを推進します。

## (2) 市民参加型スポーツイベントの充実

1,178万円（前年度1,333万円） P. 20

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」等の多様な市民参加型イベントを充実させることにより、スポーツに親しむ機会を提供します。

## (3) ラグビーワールドカップレガシー事業

2,800万円（前年度0万円） P. 19

ラグビーワールドカップ2019<sup>™</sup>の開催を契機としたさらなるスポーツ振興に向けて、子どもたちへのラグビーの普及や、女子ラグビーの推進、トップレベルの試合の誘致等を行います。

また、子どもたちが芝生でラグビーの練習ができる場等を含め、様々な球技について調査を実施する等、市民スポーツの「する」「みる」「ささえる」を推し進めます。

## (4) 横浜マラソン開催事業

1億円（前年度1億円） P. 20

第6回大会（2年11月1日）の開催及び第7回大会の開催準備のため、必要経費の一部を負担します。

## (5) 観戦型スポーツイベント等開催事業

7,080万円（前年度7,601万円） P. 20

2年度で11回目となる「ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会」の開催のほか、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、横浜の魅力を発信して、スポーツ振興やシティセールスを図ります。



2019ITU世界トライアスロン  
シリーズ横浜大会  
©Satoshi TAKASAKI/JTU

## (6) トップスポーツチーム連携事業

450万円（前年度450万円） P. 20

プロスポーツチームをはじめとした、横浜を本拠地とするトップスポーツチームとの連携事業を展開することにより、スポーツ振興や地域活性化を図ります。

## (7) 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

520万円（前年度650万円） P. 19

市民がボランティアを通じてスポーツイベントに関われるよう、スポーツボランティアの登録を行い、市内で開催されるスポーツイベントのボランティア情報を提供します。これにより主催者とボランティアのつながりを支援します。

**(8) 学校施設への夜間照明設置事業** 700万円（前年度0円） P. 19

市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡充し、地域でスポーツを気軽に親しむ機会を創出します。

**(9) 屋外プール再整備事業** 1億3,015万円（前年度4億8,830万円） P. 20

本牧市民プールについて、令和元年度に引き続き既存施設の解体工事を実施します。また、再整備を進めるため、事業者の公募を実施します。

**(10) 横浜文化体育館再整備事業** 12億2,436万円（前年度2億3,171万円） P. 20

関内駅周辺地区のまちづくりにおける核施設の一つである横浜文化体育館の再整備を進めます。サブアリーナ施設（横浜武道館）が2年7月に供用開始するため、PFI事業費の支払いを開始します。

また、併設される民間病院の建設予定地である旧横浜総合高校敷地内の旧河川護岸解体工事を行うとともに、現横浜文化体育館の解体工事を2年11月より行います。

**(11) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催推進事業**

12億4,185万円（前年度3億6,308万円） P. 21

大会開催年度にあたる2年度は、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、都市ボランティアの運営など本市で開催される競技の円滑な実施に向けて取り組むほか、都市装飾・ライブサイト\*等による機運醸成や英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組などを行います。

また、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問等を実施し、より一層のスポーツ振興を図ります。

\*ライブサイトでは、大型スクリーンを利用した競技中継を中心に、競技体験やステージイベント、飲食・グッズ販売等を行います。本市と大会組織委員会による「東京2020ライブサイト」（会場：横浜役所アトリウム（新市庁舎）及び横浜文化体育館）を開催するほか、本市主催の「コミュニティライブサイト」を、区と市民局が連携して市内数か所で開催する予定です。



200日前記念セレモニー



英国プレ事前キャンプ  
公開練習



オリンピック・パラリンピアン  
による小学校訪問

3款1項5目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
スポーツ振興費	千円 6,316,204	千円 5,442,948	千円 873,256	千円 34,156	千円 1,934,000	千円 531,517	千円 3,816,531

年齢や障害の有無などにかかわらず、市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境づくりを推進します。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、インクルーシブスポーツの推進にも取り組みます。

また、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>大会の成功の機を活かし、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、機運の醸成や本市での競技開催の調整・準備等を進めるとともに、大会を契機に、更なるスポーツ振興に取り組みます。

**(1) スポーツ関係団体支援事業** 446,085千円 (前年度501,916千円)

横浜市体育協会等との連携・協働により市民スポーツの普及・振興を図るため、事業費等を補助し、地域レベルでの活動を支援します。

**(2) 市民スポーツ振興事業** 75,937千円 (前年度40,870千円)

市民が身近な場所で生涯にわたってスポーツに親しむことのできる環境づくりに取り組みます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、スポーツを通じた国際交流・親善を深めるほか、共生社会の実現を目指し、インクルーシブスポーツを推進します。

さらに、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>の開催を契機とした更なるスポーツ振興に向けて、子どもたちへのラグビーの普及や、女子ラグビー等の推進、トップレベルの試合の誘致等を行います。また、子どもたちが芝生でラグビーの練習ができる場等を含め、様々な球技について調査を実施する等、市民スポーツの「する」「みる」「ささえる」を推し進めます。

そのほか、市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。

ア スポーツ推進委員支援事業	5,862千円
イ 地域スポーツ支援事業	11,567千円
(ア) 総合型地域スポーツクラブ支援費	600千円
(イ) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	5,110千円
(ウ) 地域スポーツ人材養成・活用事業	2,300千円
(エ) 子どもの体力向上事業	457千円
(オ) その他事務費等	3,100千円
ウ インクルーシブスポーツ推進事業	5,000千円
エ ラグビーワールドカップレガシー事業	28,000千円
(ア) ラグビーの普及事業	15,000千円
(イ) ラグビー等球技の推進に関する調査	13,000千円
オ スポーツ国際交流事業	6,195千円
カ ジュニア競技力向上事業	3,624千円
キ 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	5,200千円
ク スポーツ推進審議会費	3,489千円
ケ 学校施設への夜間照明設置事業	7,000千円

**(3) スポーツイベント開催等事業****187,467千円**

(前年度194,309千円)

市民スポーツの普及・振興のため、市民参加型の大会やイベントを開催し、市民がスポーツに触れる機会を提供するとともに、市内のトップスポーツチームと連携した地域貢献活動等を通じたスポーツ振興を行います。

また、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することにより、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、市民のスポーツに対する理解と関心を高め、横浜の魅力を発信するなど、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

ア 市民参加型スポーツイベント等開催事業	11,789千円
(ア) 横浜元気!!スポーツ・レクリエーション フェスティバル(9~11月※原則10月)	3,000千円
(イ) 横浜市民体育大会(通年)	2,100千円
(ウ) YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ(8月)	2,220千円
(エ) よこはまこどもマリンスクール	750千円
(オ) 横浜シーサイドトライアスロン大会(9月)	1,600千円
(カ) その他スポーツイベント開催費等	2,119千円
イ 横浜マラソン開催事業	100,000千円
ウ 観戦型スポーツイベント等開催事業	70,808千円
(ア) ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月)	50,000千円
(イ) 全日本少年軟式野球大会(8月)	3,000千円
(ウ) スポーツツーリズム推進費	1,200千円
(エ) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援事業等	16,608千円
エ トップスポーツチーム連携事業	4,500千円
オ JOCパートナー都市協定事業	370千円

**(4) スポーツ施設等管理運営事業****4,364,858千円**

(前年度2,498,983千円)

体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管スポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンターの体育室に空調機を設置するための設計・工事を実施します。

さらに、横浜文化体育館再整備事業では、PFI事業で整備中のサブアリーナ施設(横浜武道館)が2年7月に供用開始となるため、PFI事業費の支払いを開始します。また、民間収益施設(病院)敷地内の旧河川護岸の解体工事を行うとともに、現横浜文化体育館の解体工事を実施します。

屋外プール再整備事業では、本牧市民プール再整備の事業者公募を実施するとともに、既存施設の解体工事を元年度に引き続き実施します。

ア スポーツ施設管理運営事業	2,973,841千円
(ア) 横浜国際プール管理運営費	410,194千円
(イ) 横浜文化体育館管理運営費	71,376千円
(ウ) 平沼記念体育館管理運営費	23,386千円
(エ) 港南・保土ヶ谷・金沢プール管理運営費	81,674千円
(オ) 旭・都筑プール管理運営費	68,794千円
(カ) 特定天井脱落対策事業	682,701千円
(キ) スポーツセンター体育室空調設置事業	251,697千円
(ク) 保土ヶ谷プール大規模修繕事業	947,090千円
(ケ) 港北スポーツセンター用地購入費	300,000千円
(コ) 東京2020大会開催関連スポーツ環境整備事業	22,238千円
(サ) 施設・設備維持修繕費等	114,691千円
イ 屋外プール再整備事業	130,151千円
ウ 横浜文化体育館再整備事業	1,224,369千円
エ 市民利用施設予約システム事業	36,497千円

**(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催推進事業**

**1,241,857千円** (前年度363,081千円)

大会開催年度にあたる2年度は、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、本市で開催される競技の円滑な実施に向けて万全の態勢で臨むとともに、大会前、期間中の祝祭感創出に向けた都市装飾、ライブサイト等を実施し、大会の機運を醸成します。また、英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組を行います。

また、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問やイベント等を実施し、市民、とりわけ次代を担う子どもたちのより一層のスポーツ振興を図ります。

ア 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	1,224,127千円
(ア) 本市開催競技の運営支援	193,200千円
(イ) 都市ボランティアの配置・運営等	305,309千円
(ウ) 機運醸成の取組	504,570千円
(エ) 事前キャンプ受入れ	87,700千円
(オ) ホストタウン関連の取組	69,947千円
(カ) その他事務費等	63,401千円
イ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	17,730千円
(ア) オリンピアン・パラリンピアン等と連携した事業	14,180千円
(イ) パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550千円